

男女共同参画の視点からの復興
～参考事例集～（第5版）
（追加分のみ）

復興庁男女共同参画班

- 「東日本大震災からの復興の基本方針」の基本的な考え方では、「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人々があらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が必要です。
- 復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。
- 今後も、引き続き事例を収集し、公表していく予定です。

インデックスの凡例

*各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。各事例で該当する部分を赤で表示しています。

まちづくり：行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのようなまちに復興していくか検討する取組

仕事づくり：就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する取組

健康づくり：心身の健康維持・増進のための取組

居場所づくり：孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うための場を提供するための取組

人材育成：地域住民やNPO、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組

情報発信：復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組

*上記以外について重要なワードがあるものは、空欄に記載しています。

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

分類※	事例	実施主体など	ページ
まちづくり	1. 海の復興につながる森林の再生を ～地域の子どもと植樹	宮古市重茂漁業協同組合女性部	3
	2. 障害をもつ方にも住みやすいまちづくりを求める	みちのくTRY実行委員会	5
	3. 男女共同参画社会づくりの活動基盤を再興する	南相馬市女性団体連絡協議会	7
仕事づくり	4. 手仕事を被災地女性の継続した収入源に	ハート・ニットプロジェクト	9
	5. 地域に根ざす起業を支援して被災地の復興を後押しする	やっぺす起業支援ファンド・石巻復興起業家ゼミ	11
	6. わたつみアクセサリーで浜の活気を取り戻す	宮城県漁協女性部連絡協議会	13
	7. 伝統産業を活かして避難してきた女性たちの仕事をつくる	株式会社IIE	15
健康づくり	8. 仮設住宅単位の畑仕事で癒しと絆 ～高齢者男女の生きがい創出と生活不活発病予防～	岩手県立高田病院 はまらっせん農園プロジェクト	17
	9. 妊娠初期から安全・安心な子育てを助産師が支援	特定非営利活動法人こそだてシップ	19
居場所	10. 地域を食でつなぐ「まごころ弁当」	一般社団法人まごころの郷	21

※事例が複数の分類にわたる場合は代表的なものに分類しています。

分類※	事例	実施主体など	ページ
居場所づくり	11. 震災復興におけるセクシュアル・マイノリティの理解促進と情報発信	岩手レインボー・ネットワーク	23
	12. 学校を守る父親たちの復興支援活動	お父さんたちのネットワーク	25
	13. 地域の居場所をつくり、“生きがい”を生み出す	一般社団法人コミュニティスペースうみねこ	27
	14. 労働環境の変化などで多忙な親の子育てを支援する	特定非営利活動法人子育て支援アシスト・エフワン	29
	15. 妊産婦や未就園児を持つ親の居場所づくり	特定非営利活動法人ベビースマイル石巻	31
	16. 被災地で暮らす女性と子どもとの交流・自主活動の拠点施設	カーロふくしま	33
	17. 女性が安心して過ごせる身近な居場所づくり	いわきふれあいサポート	35
情報発信	18. 多言語災害支援で外国籍市民の生活を支える	公益財団法人仙台国際交流協会(SIRA)	37

※事例が複数の分類にわたる場合は代表的なものに分類しています。

1. 海の復興につながる森林の再生を～地域の子どもと植樹

宮古市重茂漁業協同組合女性部

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



重茂小学校全児童64名、その母親や祖母を含む重茂漁業協同組合女性部100名他総勢200名が森林復興を願って植樹

取組主体：漁協女性部
 対象者・受益者：住民
 実施時期：平成25年10月～
 活動地域：岩手県宮古市重茂地区
 キーワード：森林再生、漁場保全、自助活動

岩手県三陸海岸沿いでは、環境と主たる産業の漁業が津波で大きく損なわれた。漁業が主業の宮古市重茂地区の漁協女性部では、海の環境を守る森林の再生復興を、地域を担う児童と行おうと発案。東北森林管理局と連携して国有林での400本の植樹を実現した。

取組の背景・経緯

- 宮古市重茂地区では約9割の世帯が漁業関連に従事している。漁協女性部は、森林の過伐採の影響や防止を訴えた先人の教えをつなぎ、漁場の磯焼けを防ぐなど、うに・あわび・さけの稚貝・稚魚の保護、わかめ・こんぶ・さけの漁場の環境保護に努めてきた。また、排水対策として合成洗剤を使わず、天然石鹸の使用運動を35年以上継続してきた。
- 津波被害で漁業の基盤を失った女性部員290名は、震災から1年間は各自の生活再建に注力したが、2年目からは「ふれあいバザー」「浜の母ちゃん運動会」など地域を元気づける活動を再開。3年目となる平成25年には、**地域の復興を目指し、将来を担う子どもと共に、漁場再生のために崩れた森林を再生する植樹**を企画した。



震災前：岩手県沿岸部中央の南端/本州最北端の重茂半島に位置する定置網基地港の重茂漁港。



震災後：漁港上流域の宮古市重茂与奈地区は河口から500mまで津波が押し寄せ、森林面積約3haに被害。むき出しの林地に橋が乗り上がっている。

取組の概要

- 国有林を管理する東北森林管理局三陸北部森林管理署と連携し、植樹地を選定。並行して植樹支援の連携先を探し、(一社)さくらプロジェクト3.11に働きかけた。子どもの参加については、漁協女性部から宮古市立重茂小学校長に提案。学校側は、**児童にとって地域の産業理解・自然学習の機会**となり、樹木生長に伴う荒地の再生過程を継続観察し、桜・紅葉を愛でることで**郷里への愛着促進意義**があるとして、**全校での植樹参加**に至った。



- 植樹地の国有林を管理する三陸北部森林管理署は、重茂小学校全児童に対し「海と森林と未来を育む植樹体験」と題した植樹の説明と、環境学習を行った。
- 植樹には重茂小学校全児童64名、その母親・祖母が構成員でもある漁協女性部員100名、教職員15名、植樹指導の森林管理署職員など20名の約200名が協働。国有林0.2haに大山(オオヤマ)桜280本と山紅葉120本を植樹し、今後の生長観察と見守りを行っていくことを確認した。

工夫した点・特色

- 震災の影響が漁協女性部員それぞれで異なるため、気持ちのずれが見受けられたが、各活動やイベント、さらには地域の子どもの植樹を通じて再び漁協女性部員の結束が強まった。
- 桜と山紅葉の植樹により、春の開花や秋の紅葉を愛でに住民が集える場所づくりにもなった。

取組の効果

- 三陸北部森林管理署の環境学習により、単なる記念行事にとどまらず、自然環境の再生・復興を学ぶ場となった。被災国有林の復旧状況などの紹介の場にもなった。
- 児童には、自然の脅威と共に恵みをもたらす海と、海を潤す森林とのつながりを学ぶ実習となった。



児童と漁協女性部員で苗木植え

参加者の感想

- 植樹は初めてで石が多く穴掘りが大変だった。木が大きくなるのを見ていきたい。(女児)
- 事前学習し、児童も教員も心待ちにした植樹だ。継続観察し生長を見守りたい。漁協と漁協女性部によってまちや教育環境が守られており、震災後も児童は落ちついて生活できている。漁業に携わる母親や祖母との植樹を楽しんだ児童が多かった。(重茂小学校校長)
- 漁協女性部にでき得る取組を模索して実現した。海を豊かにする森林を先人が守ってきた思いが植樹で子どもに伝わり、桜や紅葉を愛で、津波はあっても海と生きていくこの地域を好きになってほしい。(重茂漁協女性部長)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 東北森林管理局三陸北部森林管理署
(植樹地と山紅葉120本の提供、森林学習、植樹指導)
- (一社) さくらプロジェクト3.11
(桜苗木280本提供と桜植樹準備)
- 宮古市立重茂小学校



植樹を実現した重茂漁業協同組合女性部

連絡・問い合わせ先

重茂漁業協同組合女性部事務局 TEL:0193-68-2211

2. 障害をもつ方にも 住みやすいまちづくりを求める

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

みちのくTRY実行委員会



取組主体：障害者団体、県内外の協力者
 対象者・受益者：障害をもつ方
 実施時期：平成24年8月19日～30日・平成25年7月29日～8月9日
 活動地域：岩手県沿岸地域
 キーワード：障害者、行政への提言、交流会

震災後、岩手県沿岸部の障害者と支援組織が、まちづくりの検討に障害者が参加できるように、行政に要望しようと、150kmを12日間で歩く発信活動を2年連続で実施。当事者のエンパワーメント、異なる障害を持つ方同士の交流、他地域での開催機運に繋がっている。

取組の背景・経緯

- 沿岸被災地では震災前からバリアフリー化が必ずしも十分とはいえなかったが、被災により、仮設住宅での不自由な車椅子生活、仮復旧として用いられているBRT（バス高速輸送システム）は停留場を含めて車椅子利用が困難であること、ヘルパー数の減少など、身体障害・知的障害などをもつ方の生活がより困難を増した。そのため外出機会も減少し、障害者同士・地域との交流機会も乏しくなった。
- このため、車椅子で外出できるまちづくりなど、復興計画に障害者の声が反映されることが期待されたが、復興計画を策定する場に障害者の参加が必要であるとの認識が、自治体では強くなかった。
- そこで、バリアフリーの視点を取り入れたまちづくり計画の策定に障害者が参加できるように求める取組が、障害者と支援者の間で検討された。その中で、楽しみながら参加できる取組として、国内では昭和61年から平成12年まで行われていた、障害者自らが行動し車椅子で日本各地の鉄道・バスのバリアフリー化などを求めたイベント「TRY」の復活を決め、実行委員会が組織された。自治体・交通機関への要望書を作成し、平成24年夏に第1回、平成25年夏に第2回を開催した。

取組の概要

- 平成24年の第1回は、障害者が健常者に比べ震災時に避難が困難になることや、バリアフリーに対応していない避難所や仮設住宅での不自由な生活を体験したこと、在宅サービスを提供する事業所が少なく岩手県沿岸部で自立生活する障害者が少ないことなど、バリアフリーのみならず地域の支え合いや福祉サービスの必要性も含めた、復興におけるソフト面の充実を要望書にまとめた。第2回は、I復興に関して（街づくり・住宅・交通網整備等）II被災障害者支援 III福祉整備 IV今後の防災計画策定の4項目を重点とし、再提出した。
- 第1回は全国募集で車椅子利用者などさまざまな障害をもつ人が、のべ196名参加。第2回は東北6県から30名が参加。介助者・ボランティアは、第1回77名、第2回は約60名が参加し、連携して実施に至った。

復興に向けて障がい者も住める街づくりに関する要望書 (平成25年7月版 一部抜粋)

- 参加費は徴収せず、募金・寄付とTシャツ販売で活動費を賄った。12日間の宿泊には公民館・体育館など避難所となった施設を無料で利用することもできた。
- 陸前高田市と宮古市の約150kmを当事者を中心に、12日間かけて歩いた。第1回は自治体や鉄道会社へ要望書を手渡し、第2回は第1回に手渡した要望書の回答を求めるとともに、新たな要望書を手渡すために再訪問した。**震災犠牲者への追悼と復興を願い、要所で要望を伝えつつ車椅子で進み、住民との交流や参加者間の情報交換**を図った。

I【復興に関して】復興計画策定に障害当事者が参加できる配慮。公共建造物はバリアフリー仕様に。復興住宅に一定数福祉住宅を整備。車椅子利用者が通れる歩道の整備。低床バス導入、停車場へのスロープ常備等交通網整備

II【被災障害者支援について】仮設・みなし仮設住宅居住の障害者の生活状況調査と、必要な住宅改修、福祉サービスの適切な提供

III【福祉整備について】ヘルパー利用の推進とヘルパー派遣事業所の整備。障害当事者の相談機関:ピアサポートセンターの設置

IV【今後の防災計画策定について】障害者の意見を取入れた「災害時要援護者の支援ガイドライン」作成。避難所のバリアフリー化。福祉避難所の周知。福祉仮設住宅の基準の明確化と、仮設住宅設置に関するガイドラインの作成

工夫した点・特色

- 災害時に避難所となった体育館などへ宿泊し、車椅子での利便性を確かめた。また、非常時に活用できる移動トイレカーやポータブルトイレとワンタッチテント、エアーマットなどの利便性も確かめた。
- TRY期間中2回の避難訓練の実施、津波予想地域では宿泊しないこと、参加者全員が避難できる車の準備など、津波発生の危険への配慮をした。



取組の効果

- 大船渡市では、仮設住宅に住む障害者に復興住宅の間取りなどについて、県・市職員による訪問調査が行われた。
- 参加した障害者の自信へと繋がり、お互いの理解が深まることで交流が広がった。また、介助者・ボランティアが多く参集した2回の実施を通して、支援者の連携や育成も実現した。
- 障害者として自ら行動をおこそうという機運が高まり、宮城県・福島県でも同様の活動が検討されるようになった。
- 取組に賛同した沿道の商店からは、食事の提供などもあった。

参加者の感想

- 1回目では、それまで言えなかった車椅子介助（「助けてください」）を言えるようになり、2回目では150km歩き切ることができた。
(車椅子の女性参加者)
- TRYに参加して皆で力を合わせて行動や声を上げていけば、何事も変えていけると思った。
(150km完歩した車椅子の男性参加者)
- 今に満足せず行動を起し地域を変えようとする障害者の積極的な姿は、健常/障害者関係なく見習うべきものがあり、TRYを契機に行動をおこす方も出るだろう。その際は手伝いたい。(ボランティア)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 主な活動費
Tシャツ販売によって活動資金を獲得
街頭募金や善意の寄付金

連絡・問い合わせ先 **みちのくTRY2nd実行委員会**
岩手県宮古市末広町6-8 **被災地障がい者センター・みやこ内**
TEL:0193-77-3636 FAX: 0193-77-3643

3. 男女共同参画社会づくりの 活動基盤を再興する

南相馬市女性団体連絡協議会

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体、自治体
 対象者・受益者：住民(女性)
 実施時期：平成24年6月～
 活動地域：福島県南相馬市
 キーワード：団体再興

南相馬市の男女共同参画推進の主力として活躍してきた女性団体連絡協議会は、深刻な津波被害や原発事故によって一旦は休会を余儀なくされたが、復興の強い意志を持って活動を再開。地道な努力によって徐々にまちに活気を取り戻す力となっている。

取組の背景・経緯

- 沿岸部にある南相馬市は深刻な津波被害を受けただけでなく、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響によって多くの市民が市外に避難し、人口が震災前の約7割に減少。除染やインフラの復旧が十分に進まなかったり、働き手の不足で商店や医療機関が十分な営業体制を確保できなかったりなど、復興には大きな課題を抱えている。また異なる避難指示区域が混在しており、被災に対する感覚の個人差が大きく、同じ市内にいても経験の分かち合いが難しくなっているとの指摘もある。
- 南相馬市女性団体連絡協議会（市女団連）は、平成18年に合併した原町市、鹿島町、小高町の女性団体連絡協議会の連合体として発足。事務局を市の男女共同子ども課に置き、役員は3地区が交替で務めてきた。震災前の加入団体は各地域の婦人会やJA、女性消防隊など33団体を数え、男女共同参画に関するイベントの開催や参加、市長との懇談会などを行ってきた。しかし震災によって、平成23年度は3地区の連絡協議会を含めた全事業が中止に。役員たちも津波で家を流失したり県外に避難したりなど、物理的にも精神的にも余裕がなく、とても活動できる状況にはなかった。
- しかし、震災により一変した困難な生活を送る中で、市民たちには次第に「当たり前の暮らしを取り戻したい」という思いが強くなっていった。事務局を預かる市の担当者も「主力団体をこのまま休眠させては男女共同参画の活動がなくなってしまう」との危機感を持っていた。

取組の概要

- 平成24年9月末、事務局が、散逸していた役員一人ひとりに連絡をとり、震災後初の役員会を開催。役員全員の出席はかなわなかったが、今後の目標としてまずは翌年度に総会を開くこと、それに向かって各区が事業計画や役員会を開催していくことを決めて、活動を再開させた。

- その後、実質的な活動ができなくなった漁業関係団体等の脱退など加入団体減もあったが、役員会での事業計画をもとに着実に活動を積み上げていった。県男女共生センター主催の男女共同参画フェスティバルへの参加、男女共同参画と復興をテーマにした講演会開催のほか、行政区長会や人権擁護委員、民生児童委員などにも呼びかけ男女とも参加する防災研修などを実施。そして平成25年6月には当初の目標であった総会を無事開催することができた。今後も各地区の活動と併せ確実な活動展開を目指している。

工夫した点・特色

- 市女団連の活動が休止している間も、各地域の婦人会などでは炊き出しなど被災者支援活動や会運営費捻出のための廃品回収活動などが行われており、声を掛け合い助け合う日ごろからの地域活動が会員のつながりを保ち、会を再興する下地となった。
- いきなり大きな事業を計画するのではなく、市民のニーズにあわせて少しずつ従来のペースを取り戻すことを目標にしたことで、関係者の取組み意欲を引き出すことができた。
- 震災後初の役員会を開くにあたっては、事務局を務めている市が、作成していた安否確認リストをもとに、避難などで離散していた役員に連絡を取って呼び集めることができた。

取組の効果

- 女性たちの中にある「地域のために何かしたい」という気持ちを受け止め、活動につなげていく基盤を確保することができた。
- 女性たち一人ひとりが地域の中で発言して元気にやっていけるようになったことが、地域に活力を取り戻させ、これからの復興に関わるまちづくりの土台につながっている。

参加者の感想

- 男女共同参画の視点を持って市民がお互いが元気になっていくために、解散しないで組織を継続させることが大事だと思った。
- 離散していた仲間が集まることで、安心して愚痴をこぼしあいながら、地域に役立つことを考えていくことができた。
- この活動があるからやってこれた。人とまちなつながりによって、今の南相馬があるのだと思う。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 南相馬市健康福祉部男女共同子ども課
(事務局機能を担当)

連絡・問い合わせ先

南相馬市健康福祉部男女共同子ども課

TEL: 0244-24-5215

HP: <http://www.city.minamisoma.lg.jp/index.cfm/8,0,102,html>

e-mail: danjokodomo@city.minamisoma.lg.jp

4. 手仕事を被災地女性の 継続した収入源に

ハート・ニットプロジェクト

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成		情報発信	



ニットでハートをつなぐプロジェクトのマスコットは、ボランティアによるデザイン(左)。全作品にタグづけされ、編み物を通して心をつないでいく。

取組主体：民間団体
 対象者・受益者：被災地の住民（女性）
 実施時期：平成23年3月30日～
 活動地域：岩手県盛岡市、岩手県被災沿岸地域
 キーワード：手仕事、販路開拓、就業支援、交流サロン

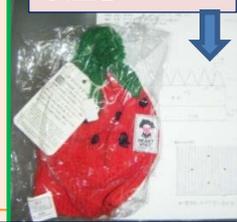
避難所に支援物資を送るなか、心の支援としての編み物支援の発案から始まった取組。全国からの毛糸寄付をうけ、商品価値ある作品になる編み物指導と組織化で、編み手の創作意欲を向上させ、被災地女性の一大収入源に。復興支援イベントでの販売は全国規模。

取組の背景・経緯

- 盛岡市のスキースクールの女性スタッフが、震災直後から避難所に支援物資を送り続けて半月が経ったころ、避難所での生活で塞ぎがちな被災女性の心を支援する必要があるようになった。**東北女性の手仕事として馴染み深い「編み物」**がよいと思い、ブログや知人・スキースクールの関係者、スキーウェアのメーカーなどへメールで趣旨と毛糸の寄付を呼びかけたところ、国内外の個人やメーカーなどから毛糸と編み具がダンボール千数百個分集まり、倉庫を借りるほどになった。
- 岩手県では厳冬期の副業として編み物が盛んだったこともあり、編み上がりの完成度が高かった。そこで、**商品化して被災女性の収入にと考え、編み物講師をプロジェクト代表として招き、高付加価値の売れる作品作りを構想。**ボランティアの協力を得て、**販売収益を全額編み手に送るなど活動の体系化につながった。**



寄付毛糸を作品毎に仕分け、必要量を1セットに



取組の概要

- 毛糸の寄付を事務局で受付け、代表が作品を考案し編み図を作成。スタッフが仕分した毛糸・編み針とをキットにして、沿岸の山田町、大槌町、宮古市、釜石市、大船渡市、陸前高田市などの仮設住宅へ発送。寄付者へは礼状と販売会の案内を届け、**寄付の継続や販売へつなげた。**
- 87名の被災女性の「アミマーさん」（このプロジェクトでの編み手の呼称）にキットが届けられ、仮設住宅の集会所などで語らい、仲間と交流をもちつつ、編み上げる。**新作提案の度にニットカフェで指導を行い、品質を保つために代表が検品する。**

幼児用いちご帽子とその編み図。サンプルを作りタグも支給し、出張指導を実施して商品価値を担保



指導者を囲むハートニットカフェ。語らい、編み物に思いを紡ぐことが、被災からの立ち直りにも収入にもつながり、創作意欲も湧く。

* ハートニットHPから転載

- 納品された作品を復興支援イベントや協力常設店で販売。各地での販売を担うボランティアはブログで募集し、これまでの協力者は80名に上る。
- 作品を事務局に納品する時にすべて買取り、収益は全額編み手の収入とした。販売会開催実績は平成25年11月末現在で約240回、延べ430日になる。



東京のオフィスビルでのバザー。盛岡からの高校生が販売に立つ。各地の販売会はボランティアが担う

工夫した点・特色

- 「アミマーさん」同士の交流や、購入者・ボランティアとの交流・連携を意識し、ニットカフェや作品の個展、大都市での販売会などを開催して支援と連携を強化している。
- 被災地女性が経済的自立ができるよう、商品のデザイン性・商品開発・価格設定・販路拡大に留意している。作品の魅力で購入してもらえるよう、代表と事務局長を中心に工夫を凝らす。Webや販売会でニーズを把握し、商品開発と品質向上に注力している。プロジェクトタグの貼付・作者を明記したしおりを添付するなどのブランディングを行ったり、商品価値を高める袋詰めを工夫するなど、購買意欲の喚起とリピーターの獲得に努めている。
- このプロジェクトは、毛糸や500円のワンコインサポーターなどの寄付による取組であるため、寄付者への礼状や報告を行ったり、ホームページ、Facebookで活動の情報を発信したりするなど、継続的なつながりを構築している。

取組の効果

- 作品はペットボトルホルダーや髪飾りなど約20種18,500点に増え、雑誌の提携依頼で受注製作を行うなど発展した。
- 他の収入確保の手段がなかなか見つからない中、高付加価値の手編み製品で安定的収入にもなっている。交流会や個展等で各地の被災女性や購入者との交流も生れている。
- 現実は厳しいが編み物で心がほぐれた、初めて編み物に挑み作品が購入されて励みになった、ハートニットがあって救われたと語る被災女性が多かった。

主体・対象者の感想

- 助けてもらって、支援に頭を下げることばかりだったが、編み物で喜ばれるのが嬉しい。(参加者)
- 編み物を始めて眠れるようになった。(参加者)
- 個展の開催で、綺麗に飾ってもらい、購入されていくところを見て、いい作品を編もうとやる気が出た。(参加者)
- 編み物に無心になって、言葉にできない心の滓を昇華できたり、編みながら心の流れが聴けたり、閉じていた方がみなさんと交わるようになる効果は大きい。(事務局長)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 寄付等：750件にのぼる国内外からの毛糸寄付者（平成25年11月末現在）
- 協力団体：神戸市、盛岡市、盛岡復興支援ネットワーク 東京大学震災支援ネットワーク、東北ヘルプなど
- 常設販売店：盛岡市・仙台市・大阪市など、全国13店舗、冬期は各地スキー場

盛岡市の販売店ではハートニットから生れた編みぐるみ「そばっち」を販売。*写真はハートニットHPから転載



連絡・問い合わせ先 ハート・ニットプロジェクト

岩手県盛岡市大通3-11-1 旭ビル1F スポーツデスク内

TEL:019-625-1993 HP:<http://heart-knit.jp/>

Facebook:<https://www.facebook.com/pages/ハートニットプロジェクト/207042372688293>

5. 地域に根ざす起業を支援して 被災地の復興を後押しする

やっぺす起業支援ファンド・石巻復興起業家ゼミ

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体
 対象者・受益者：起業家（女性・若者）
 実施時期：平成24年5月～
 活動地域：宮城県北部沿岸部
 キーワード：起業支援、社会的企業

石巻市で起業しようとしている女性と若者への起業支援事業。石巻に住みながら、社会的企業やNPO活動などの仕事を通して、復興を推進していくことを目指す。

取組の背景・経緯

- 石巻市では震災により、失業者が増加し、特に生産年齢にあたる市民の人口流出が問題化している。
- こうした中、女性と子どもの支援を中心に活動しているNPO法人石巻復興支援ネットワークは、女性や若者が石巻に安心して定住し、人々を雇用し復興まちづくりを推進していくような起業を目指す人々へ支援を計画。
- 平成24年度、内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」を受託し、石巻とその周辺地域で、**社会的企業の起業を目指している女性と若者に限定した起業支援「やっぺす! 起業支援ファンド」を開始。**最大250万円の起業支援金を提供、さらに専門家や企業家によるサポート体制を整え被災地の復興を促進する起業を支えている。

取組の概要

- 平成24年度は、NPO法人石巻復興支援ネットワークとNPO法人edgeが起業までの準備期間中、参加者に寄り添いながら、組織管理の基礎となる会計学やマーケティング、ファンドレイジングなどの起業支援を実施。
- 参加者が起業し、実際に経営していく中で生じた問題や疑問を解決し、事業を継続していくことができるよう、平成25年度、石巻復興支援ネットワークは、月に一度、参加者が集い学ぶ場として「石巻復興起業家ゼミ」を開催し、**復興ビジネスゼミとファンドレイジングゼミを実施。**それぞれの悩みに応じて、専門家や企業家がアドバイザーとして事業支援を実施している。

やっぺす! 起業支援ファンド 平成24年5月～平成25年3月



石巻で復興の促進を目標に起業する女性や若者を対象に、起業までのプロセスを資金面、技術面、精神面からサポート

- 2団体でコンソーシアムを形成、運営を実施
(NPO法人) 石巻復興支援ネットワーク
(NPO法人) edge
- 3期実施し、計20名の参加者の起業を支援

起業後のバックアップ

石巻復興起業家ゼミ

平成25年8月～現在

「やっぺす! 起業支援ファンド」で起業した参加者や企業家、NPOのリーダーが集い、事業計画や組織運営のノウハウをゼミ形式で学ぶプログラム

●復興ビジネスゼミ

飲食店、物販業、サービス業などの事業者を対象に、商品開発やマーケティング手法を学ぶ

●ファンドレイジングコース

NPO等が、会費や寄付など、組織として持続的に資金を集めるためのノウハウを身につける

工夫した点・特色

- 石巻復興支援ネットワークの強みである地元の人のつながりと、NPO法人edgeが得意とする若手の社会起業家支援の技術をかけあわせ、連合体として事業を運営した。
- 復興まちづくりや起業の先行モデルとして、神戸市視察や社会起業家との対話を実施。長期的な復興まちづくりを考えるヒントの場を提供した。
- 参加者の起業意欲を維持するため、プレゼンテーションやメンタリングの機会を設け、参加者の積極性を促した。

取組の効果

- 参加者は1期8名、2期7名、3期5名で、総勢20名（女性11名、男性9名）。参加者が構想していた事業の形をもとに、それぞれが起業を開始した。
- 起業内容は、仮設住宅で暮らす女性の仕事づくり、仮設住宅等での学習支援、地域住民の仕事づくり、デイサービス提供事業、高齢者移送支援の事業拡大、居場所づくり、被災沿岸部での食堂開業など多岐に渡り、地域の復興まちづくりを促進していくため、包括的で横断的なネットワークが広がっている。

参加者の感想

- 津波で海が怖くなったが、再び海に関わる仕事に就きたいと起業を決意しました。南三陸町の美味しいものを知ってもらい、PRや復興のきっかけになればうれしいです。（たみこの海パック）
- 活動当初は、避難生活の中での居場所づくりの意味が大きかったが、震災後に職を失ったメンバーが多かったため、新商品の開発や販路拡大など事業としての成長を目指しました。起業支援ファンドを受け、店舗販売の他にオンライン販売のためのウェブサイトを立て上げるなど、新たな取組を進めることができました。（おだってばりいで）

包括的な起業支援プロセス

やっぺす！起業支援ファンド

- ① 起業家募集（3期実施）
- ② 事業計画の審査
- ③ 起業支援対象者決定・契約
- ④ **メンタリングサポート開始**
- ⑤ 経営講座・合宿
マーケティング、経理・会計等
- ⑥ 起業支援金の提供
- ⑦ **起業**



石巻復興起業家ゼミ

起業後のファンドレイジング、財務管理、事業計画の見直し等のサポートを実施



助成金など支援・協働にかかわる情報

- 内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」（交付金）
- NPO法人edge
（やっぺす起業支援ファンドの技術協力・支援）

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク

〒986-0825 宮城県石巻市穀町12-18 石巻駅前ビル4階 TEL:0225-23-8588 FAX:022-774-1469

6. わたつみアクセサリーで 浜の活気を取り戻す

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

宮城県漁協女性部連絡協議会



取組主体：漁協女性部、民間団体
 対象者・受益者：漁協女性部
 実施時期：平成23年10月～
 活動地域：宮城県
 キーワード：手仕事、就業支援



アワビ稚貝の殻を加工したピアス

宮城県漁協女性連絡協議会は、震災の影響で活動を一時停止していた浜の女性会活動を再開し、浜に活気を取り戻すことを目指し、貝殻アクセサリの製作・販売をしている。

取組の背景・経緯

- 宮城県漁協女性部連絡協議会は、宮城県漁業協同組合管内の漁業に携わる女性で構成する組織で、それぞれの漁村地域に支所を置く。震災前は県下22地域の女性部員2,150名余りの部員をまとめ、水産物の地産地消推進活動や水産物を使った料理教室、海上でのライフジャケットの着用促進運動、海浜清掃などを実施していた。
- 震災により、宮城県の沿岸域は壊滅状態にあり、漁家では家屋や家財、漁船などが失われ、長期に渡る避難生活を余儀なくされた。その結果、やむなく内陸へ移住したため退会する女性部員が増えたことや、主たる活動経費であった会費が確保出来なくなったことなどから、多くの支所女性部は活動停止状態にあった。加えて、漁村から離れた仮設住宅での生活は、漁村女性達のライフスタイルを大きく変化させ、新しい生活に慣れない女性達は閉じこもりがちであった。
- その折、(財)宮城県水産公社では、海の復旧・復興に向けた取組として、復興支援事業を実施するため、宮城県漁協女性部連絡協議会に“廃棄していたアワビの稚貝の殻”の素材を活かした加工製品製造を相談。これを受け、女性部連絡協議会ではそれぞれの支所の現状と合わせ見て、アワビの稚貝の殻を使用した手仕事を事業として進めることにした。

他団体との協力体制の構築

取組の概要

- 宮城県漁協女性部連絡協議会は、アワビの稚貝の殻を使った製品をつくることで、1) 居場所をつくり、作業を通して仲間とコミュニケーションを図り元気を取り戻すこと、2) その売上を女性部の活動資金にすることを目指し取組を始めた。
- アワビの稚貝の殻は(財)宮城県水産公社と他県種苗生産施設からの提供。宮城県漁協女性部連絡協議会と東松島市出身の金工芸作家が試作を重ね、貝殻アクセサリ「わたつみ」が完成した。



※図は宮城県漁協女性部連絡協議会資料から抜粋・編集

- 工具やパーツなどの初期費用は、石巻、牡鹿半島を中心に復興支援活動に取り組んでいるNPO法人JENが負担。その後、販売や広報など後方支援を引き続き実施。
- 製品デザインの決定後、宮城県内の女性部会支所に参加を呼びかけ、これまでに7つの支所で製作を開始。**手仕事をきっかけに幅広い年代層の女性会メンバーが集い、これからの浜の復興と生活を話し合いながら、わたつみアクセサリーを製作している。**



細かい手作業の様子。※写真は宮城県漁協組合女性部連絡協議会から提供

工夫した点・特色

- 車を所持しない女性達が集いやすいように、**仮設住宅の集会所を作業場として活用している。**
- デザインは地元の金属工芸作家に協力を依頼、幅広い年代の消費者に好まれるように、4種類の製品を考案。
- 初めて宝飾製造を行う女性が多かったため、金属工芸作家に協力を依頼し、製作講習会を実施、作業工程を覚えてもらった。
- 宮城県漁協女性部連絡協議会では、**製品を購入した消費者にそれぞれの浜で行った手仕事であることを印象付けることや、商品の品質用の情報を管理し製品開発に役立てるため、完成した製品のパッケージに作成支所名を明記している。**



取組の効果

- 平成24年度のわたつみの販売結果は、全国の漁協女性部や個人を中心に、計1,667個を販売し、総額1,368,560円の売り上げを達成した。

この結果、活動休止状態であった地域の女性部の活動が徐々に再開し始めている。

参加者の感想

- 今まで捨てていた稚貝の殻がこんなにふうになるとは驚いた。作業の日を楽しみにしている。(製作者)
- 細かい作業が大変そうな方もいるが、それでも楽しそうに作っている姿が印象的。(漁協職員)
- おしゃれで手頃な価格なので気に入った。よくお土産に購入している。(購入者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- アトリエPOPP0 (デザイン支援、製作技術指導) ※東松島市出身金属工芸作家
- NPO法人JEN (初期経費負担、販路開拓、広報支援)
- (財)宮城県水産公社、他県種苗生産施設など (原材料になるアワビ稚貝貝殻の提供など)

連絡・問い合わせ先

宮城県漁協女性部連絡協議会

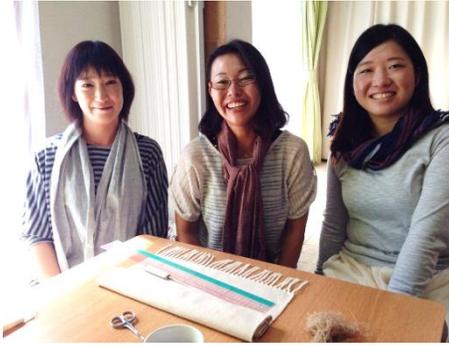
〒986-0032 宮城県石巻市開成1-27

TEL:0225-21-5740 FAX:0225-21-5636

7. 伝統産業を活かして 避難してきた女性たちの仕事をつくる

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成		情報発信	

株式会社IIE



取組主体：民間団体
 対象者・受益者：被災した女性
 実施時期：平成23年10月～
 活動地域：福島県会津若松市など
 キーワード：伝統産業、就業支援

福島県会津地域仮設住宅の女性たちに向けた内職事業として、伝統産業品の会津木綿を活かした商品を企画し製作販売。皆で知恵を出し合いながら、避難生活の暮らし方に応じた収入とやりがいづくりにつなげている。

取組の背景・経緯

- 福島県会津若松市には原発事故の影響で沿岸部から多くの住民が避難している。いくつもの避難所や県外避難等を経てやっと仮設住宅で取りあえずの生活が始まったが、震災前の生業や生きがいを失い「やることがないのがつらい」という声が聞かれるようになった。
- また、母子避難等の二重生活や今後の暮らしに対する経済的な不安を抱えながら、いつまた転居することになるか判らないために就職もできず、「何をしたらいいのか」「何ができるか」と悶々とする母親たちも少なくなかった。
- そのような避難者の現状を地域の交流サロンで知った地元出身の青年が力になりたいと、仮設住宅の女性たちの仕事づくりに乗り出した。当初は縫製の内職斡旋を行ったが、高度な専門技術を要するため思うようにはかどらず、地元の伝統産業品「会津木綿」を活かした商品の企画販売に転換。女性たちと知恵を出し合ってミシンを使わず簡単な作業工程で作れるストールを考案した。



取組の概要

- 平成23年秋、任意団体として復興関連の助成金を獲得。団体名の「IIE（イー）」には「3.11から始まった悲しみ、苦しみをひっくり返す」意を込めた。仮設住宅の回覧板で10名ほどの作り手を募り、集会所で説明会を開いて会津木綿ストールの製作・販売事業を本格的にスタート。作り手は各自の住居を作業場に、布の両端から緯糸を引き抜いて残る経糸で房飾りをつくる。スタッフは定期的に仮設住宅を回って、作り手の希望数に応じて材料や製品の受け渡しを行っている。
- 平成24年度には福島県の緊急雇用助成金を活用して2名のスタッフを採用。事業規模が広がり、平成25年度からは株式会社化した。



工夫した点・特色

- 月1回「お茶会」と称してスタッフと作り手とでミーティングを行う。電話やメールでも綿密に連絡を取り合い、皆で仕事に関わる姿勢を大切にして、様々なアイデアや改善提案を出し合える良い雰囲気を作っている。
- 工賃は出来高制だが内職としては高めの設定で、事務所で材料の裁断や仕上げなどの作業に携わる場合には、時給契約で別途労賃が支払われる。時間の融通が利くため、作り手はやりがいを感じながら、生活の状況に応じて無理なく作業をこなすことができる。
- 材料や道具はコンパクトにまとめて置けるので、狭い仮住居でも邪魔にならない。作り手は同じ仮設住宅に入居していることが多く、材料の配布や製品回収を担当するスタッフの手間も少ない。
- 商品を通して作り手も使い手も心地よさを感じるような洗練されたブランドイメージを作り、インターネットによる通信販売のほか、市内外のセレクトショップで取り扱ってもらっているなどしている。



取組の効果

- 皆が共にいきいきと仕事に取り組んでいる。作り手の中にはこの事業をきっかけに自分で起業する人も現れた。
- 地域に長年伝わる天然素材の良さを活かした手仕事として評判を呼び、売れ行きは好調。和のテイストが受けて海外からの引き合いもあった。
- 地元の福祉作業所で、余り布や糸をピンバッジづくりや紙漉きに活用してもらったり、県内の高校生や大学生のスタディツアーに協力したりするなど、地域に根差した企業として活動の幅を広げ、様々な形で地域貢献を果たすことができている。



参加者の感想

- 避難生活ではやることのないのが一番つらかったが、雑念を払って集中できる今の仕事に救われている。達成感があって楽しい。
- 仮設住宅を出た後の生活再建を考えると経済的な不安は大きい。避難生活の中でも無理なく収入を得られるのは心強い。
- 震災で体調を崩した家族の面倒を見なければならぬので、自分のペースで作業量を決められるのがありがたい。
- 沿岸部出身なので会津地方の雪道は不安。家から出かけずに済む仕事に就けて助かっている。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- (福)中央共同募金会
- 福島県緊急雇用創出事業

連絡・問い合わせ先

株式会社IEE(イー)

TEL:0242-23-7760 HP:<http://iie-aizu.jp/>

8. 仮設住宅単位の畑仕事で癒しと絆 ～高齢者男女の生きがい創出と 生活不活発病予防～

岩手県立高田病院 はまらっせん農園プロジェクト

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成		情報発信	



「はまらっせん:お入りなさい」=Let's join us の言葉どおり、高橋医師の働きかけで拡がり続ける、農作業による笑顔の輪

取組主体：医師
対象者・受益者：仮設住宅の住民
実施時期：平成24年5月末～
活動地域：岩手県陸前高田地域
キーワード：予防医学、孤立防止

仮設住宅の高齢者には生活不活発病や抑うつ傾向が見られる。地域医療を担う県立病院の医師が、仮設住宅ごとに農園を開設し、住民の心身の活性化・交流促進に大きな効果をもたらした。また、農園を通して、保育園児・大学生との交流によるコミュニティ再生、生きがい創出にも繋がっている。

取組の背景・経緯

- 岩手県立高田病院の高橋祥医師は、震災後1年が経過した頃、漁業や農業に携わっていた多くの住民が、敷地面積数百坪という居住形態から狭い仮設住宅での生活が長期化してきたことから、住民の**心身の健康状態**に懸念を感じるようになった。
- そこで、この地域になじみのある**農作業に着目し**、県立高田病院に企画書を提出して、“運動・畑・嬉しい”の3つを柱とした農作業の活用プロジェクトに着手した。
- 仮設住宅の自治会長に打診して参加者ニーズを探り、各仮設住宅近隣の**休耕地を探して地主に交渉し、農地の無償貸与が実現**。病院側で畑を耕し、ひと月後には住民に提供。平成25年には農園名を「はまらっせん農園」とする仮設住宅付設農園が11か所開園。自立を促すため、種苗・農機具の提供はしておらず、野菜や花の栽培に、のべ100人規模の住民が参加している(平均年齢70歳、男女比は約1:8)。

取組の概要

- 「はまらっせん」という共通名称のもと、**仮設住宅農園毎にリーダーを1人おき、住民主導で展開**。各農園毎に栽培野菜・花は話し合いで決め、農作業の分担で各人に役割ができ、作物の世話や収穫を得ることがやりに繋がっている。
- **共同作業やお茶っこ(茶話会)が楽しみとなり、こもりがちな生活における交流の場、運動の機会にもなっている**。当初は女性主体だったが、配偶者を誘ったり、力仕事を依頼して促し、男性の参加も増加している。また、収穫の分かち合い、仮設住宅外の被災者や支援を受けた方々への収穫物のおすそ分けが喜びだと実感されている。
- 県立高田病院を要として、保育園児や大学生との苗植えや収穫といった農作業を通じた交流、新聞・テレビ取材、Facebookでの情報発信など、**畑から拓がる出会いや初めての経験が参加者の励み**になっている。



徐々に男性の参加も増加

- 感謝祭や健康教室、東京の収穫イベントでの販売に初めて上京するなど、県立高田病院の声かけで**農園を媒介に仮設住宅単位の枠を超えた新たな「はまらっせん」の交流が生まれている。**
- 相互発信による絆づくりと、継続のための刺激づけの観点から、高橋医師の働きかけで、平成25年度から陸前高田市からの助成金により、タブレット端末を提供している。農園参加者が講習を受けてタブレット端末使用にも慣れ、農作業・収穫や仮設団地内活動の情報発信を行い、他地区の仮設住宅住民との交流促進が図られている。



感謝祭には40人が参集。得意の三味線・民謡・盆踊りで笑顔がいっぱい



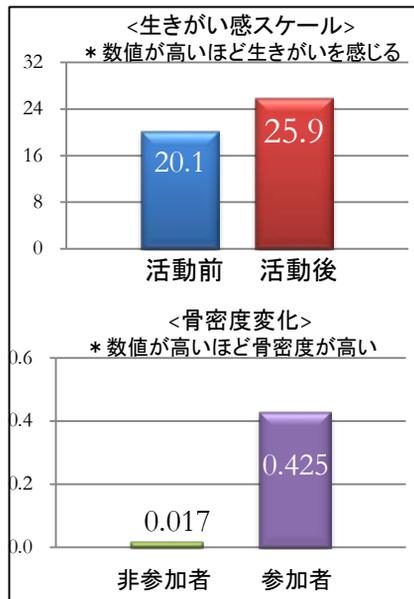
ボランティアを受入れた縁で、早稲田大学の行事にも出張販売。野菜はたちまち完売

工夫した点・特色など

- **支援するが、かまわない、見守る、刺激を与え続ける姿勢**
牽引者の高橋医師は、声をかけ続け見守るに徹し、新聞・テレビ取材に応じて活動を発信することで参加者のモチベーションを高め、イベントに参加して販売する機会の設定など刺激の提供に努めている。

取組の効果

- 高橋医師の調査によると、**「生きがい感スケール」が改善し生活充実感や意欲の改善が見られ、農作業は生きがい創出に寄与している。骨密度も半年弱で有意に改善し健康維持に繋がっている。**取組の成果は注目され、平成25年10月の第9回欧州老年病学会で発表した。
- 県立高田病院に受診する参加者には、介護保険制度の利用をせずに生活できたり、抗うつ剤の服用が減少したといった効果も見られている。



データに表れた参加者の有意な変化
* 高橋祥医師調べ・第9回欧州老年病学会発表

主体・対象者の感想

- 病院主導の畑仕事・参加者が健康になる・参加者をワクワクさせるの3つが実現し、笑顔が満ちています。(発案者の高橋医師)
- 4回休んで歩いてきた畑までの道を、休まず歩けるようになり元気になりました。(86歳女性)
- 畑がパイプ役になって交流でき、育てた野菜を仮設住宅にお住まいの方にプレゼントできるし、夫の散歩に目的ができました。(70代女性)
- 東京の青空市場で収穫野菜を完売でき、震災後の支援の心に恩返しができる思い。(70代女性)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 陸前高田市（活動費助成）
- (株) デンソー、(株) デンソーセールス（タブレット端末の提供）

連絡・問い合わせ先

岩手県立高田病院 岩手県陸前高田市米崎町字野沢34-1 TEL:0192-54-3221
はまらっせん農園プロジェクトin陸前高田
Facebook <http://www.facebook.com/Hamarassen>

9. 妊娠初期から安全・安心な子育てを助産師が支援

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

特定非営利活動法人こそだてシップ



ベテラン助産師の赤ちゃん訪問。安心と笑顔が生まれる。ママサロンにつながれば、ママ友もうまれる相乗効果が

取組主体：助産師

対象者・受益者：妊産婦、未就学児とその親

実施時期：平成23年5月～

活動地域：岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町

キーワード：妊産婦支援、産後ケア、子育て支援

産婦人科が少なく助産所もない岩手県沿岸部において、妊娠初期から安全かつ安心して子育てができるよう、地域の助産師有志がママサロンの運営や、訪問巡回を行う「こそだてシップ」を開設。ママサロン参加者相互の交流や、仮設住宅で育児相談を受けられずに困っている母親を支援する。

取組の背景・経緯

- 県立病院を退職した助産師2名が、平成20年5月に、大船渡市保健介護センター(以下「センター」という。)の依頼業務を中心に地域活動を開始。平成21年5月には4名のメンバーで出張助産師の会を発足させ、同センターのパパ・ママ教室講師、母子相談員などを担当。岩手県沿岸気仙管内には産婦人科が少なく助産所もないため、妊娠期・産じょく期や乳児に関する相談を受けていた。
- 震災で相談室のあった施設が被災し、メンバーも被災して相談機能を失った。しかし、仮設住宅を巡って妊産婦・新生児への支援活動を行うなかで相談活動の再開を感じ、震災2か月後、大船渡市内の商業施設内に母子相談室を再開。
- その後、妊娠初期から安全かつ安心して子育てができるよう、平成23年9月にママ&ベビーサロン大船渡&陸前高田「こそだてシップ」を開設。平成24年1月からは「センター」の運営が再開されたため母子相談室を休止し、こそだてシップの活動に絞り、平成25年にNPO法人格を取得。



取組の概要

- 平成23年10月から、大船渡市と陸前高田市の2会場で月1回“ママサロン”を開催。妊娠中～1歳児を対象に助産師による妊婦及び母子相談、ベビーマッサージ、体重測定、口腔ケア、離乳食などの赤ちゃんへの専門的なケアのほか、「どう逃げたかを語る被災ママの体験談」など母親交流の企画を実施。
- 平成25年4月からは、母親からの希望を受け、1歳～就学前までを対象とした、リズム遊び、人形劇や親子で三陸鉄道に乗る企画などのイベントが開催されるようになった。



母子ともに安心して語らい、身体や心を解き放てるママサロン

- 交通手段がないため“ママサロン”に参加することができない母子や、巡回ケアの必要性から、東京にある被災地母子支援団体（一社）ジェスペールに協力を要請し、助産師2名による1か月に4日程度の巡回訪問を実施している。
- 巡回訪問では支援物資の提供のほか、妊娠中の生活相談・母乳指導や育児相談・赤ちゃんの検診など専門的なケアを行っている。
- 電話やメールによる要請のほか仮設住宅回りも行い、子育てについて誰にも相談できずに困っている母親がいなかったかの確認と支援を行っており、ママサロン参加のきっかけにもなっている。



助産師2名がベアで、“こそだてシップ号”で訪問。1名が赤ちゃんを抱っこして様子を見る間、1名が母親の相談にのる。

工夫した点・特色など

- ママサロンでは、陸前高田市保健センターの保健師が共に活動し、市の保健事業を補完している。また、県内陸部や県外の助産師や子育て支援組織と連携して、継続的な活動を展開している。
- Web作成の協力を得てホームページやFacebookで写真を駆使した活動の説明・報告にも力を入れるとともに、参加者同士の交流を促している。また、平成25年8月に妊婦・母親・子どもをつなぐ媒体としてスタッフと母親が連携して製作する『ママサロンたより』も創刊。仮設住宅に住む母子へ、サロン参加や巡回相談の利用を促している。

取組の効果

- ママサロンは大船渡で1,124組(1,452名)、陸前高田で635組(855名)の母子が参加しており、リピーターも多い。巡回訪問では265件(母子239組、妊婦26名)の相談があった(いずれものべ、平成25年11月現在)。
- 避難所や仮設住宅で声をあげにくい状況にあった母子や妊産婦の窮状を救い、支援につないでいる。
- 仮設住宅において母子がくつろげる場、被災した母子だけでなく、震災後に沿岸気仙管内に居住し始めた母子の参加もあり、交流の場になっている。
- 巡回訪問や母親のサロンへの参加が、父親の育児参加にもつながっている。

主体・対象者の感想

- 仮設住宅にいと人と話さないで、子どもと同じ月齢の赤ちゃんとそのママ達と友だちになれてよかった。
(ママサロン参加の母親)
- 来てもらい嬉しかった。この出会いで本当に我が家は助かった。訪問後の電話もありがたかった。
(巡回訪問を受けた赤ちゃんの祖母)
- 父親が育児参加をする地域性でなかったので、より父親の育児を応援していきたい。
(代表者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 一般社団法人ジェスペール（訪問助産師派遣）
- Ameri Cares JAPAN（活動資金援助）
- 一般社団法人地域創造基金みやぎ
(活動資金援助)
- 公益財団法人トヨタ財団(活動資金援助)
- 公益財団法人日本財団（福祉車両提供）
- office-kuwabara（Web作成協力）

連絡・問い合わせ先

特定非営利法人 **こそだてシップ** 岩手県大船渡市大船渡町字丸森54-14

HP: <http://kosodateship.org/index.html> TEL・FAX: 0192-27-9839

10. 地域を食でつなぐ 「まごころ弁当」

一般社団法人まごころの郷

岩手

宮城

福島

まちづくり

仕事づくり

健康づくり

居場所づくり

人材育成

情報発信



全て手づくり、美味しかったの一言が嬉しい「うすざわガールズ」(*1)

取組主体：民間団体
対象者・受益者：住民
実施時期：平成23年12月～
活動地域：岩手県上閉伊郡大槌町周辺
キーワード：交流サロン、就業支援

津波被害の甚大であった大槌町の避難所の広場に人が集まるようになり、コミュニティをつくろうと当事者から声があがって形成された「まごころ広場」。炊出しを行うなかから、女性を中心に、コミュニティをつなぐ食を通じた結びつきとして、弁当屋を開き、被災者の生業づくりにもつないだ。

取組の背景・経緯

- 大槌町は市街地の大部分が津波で失われ、15,000人余の町人口のうち、約6,000人が37の避難所で寝食を共にした。震災から1か月半ほどして、臼沢地区避難所に、ボランティアの手でパイプ屋根でふいたプレハブのコミュニティスペース「まごころ広場うすざわ」が完成。青空理容・美容、お茶会、相談受付などメンタルケア的機能、青空まちづくり会議など交流事業・被災者の憩いの場となり、厨房での炊出しなどに避難所の女性も参加し始めた。
- 震災5か月後の平成23年8月には全被災者が仮設住宅に移り、避難所は閉鎖の運びとなった。しかし、交流の場としてのまごころ広場の継続を願う声が多くあがった。そこで、炊出しに協力した被災女性10人を中心に、まごころ広場の形を残しつつ、「まごころ弁当・うすざわ」として弁当屋を開くこととした。その際、調理を担当する女性の呼称を地名を冠した「うすざわガールズ」とした。



コミュニティスペース「まごころ広場」にある店舗。近隣の仮設住宅居住者が集う(*2)



地域拠点として機能するウッドデッキスペース。毎日通う常連客も。

取組の概要

- 運営母体として（一社）まごころの郷を設立し、保健所へ届け出た。広場の設置や運営、起業支援はNPO法人遠野まごころネットが行った。また、ボランティアのネットワークや企業から、調理器具の提供や技術指導協力などを受けた。
- 飲食店業は未経験者がほとんどであったが、経験者を中心に役割分担し、原価率計算などを覚えていった。
- 米穀・生鮮品等の原材料を極力地元で調達し、被災した女性・高齢者を雇用、日替り弁当300円30食の製造で営業を開始した。購入者の意見を取り入れ、鉄板調理器具を整えお好み焼きコーナーを新設したり、丼ものを提供したりするなどメニューを増やし、提供数も増やしてきた。

- 店頭販売のみならず、ポスティングや口コミで販路を拡大し、宅配が8割方を占めるまでになった。仮設住宅建設や長期に渡る解体・建設工事に従事する復興事業の事業所への弁当配達(1日300食程度)や、オードブルの出前などを受注するようになった。
- また、NPO法人遠野まごころネットと連携して、仮設住宅の高齢者への見守りを兼ねた毎日の弁当配達(1日20食程度)を行っている。
- 原材料生産者と連携し、買い物が不自由な仮設住宅等の高齢者に、米穀・生鮮食料品の宅配も行っている。

工夫した点・特色

- コミュニティスペースとして、高齢者から子どもに至るまで、食を囲んで集える場となっている。
- 復興事業者への弁当提供、高齢者などへの弁当宅配や買い物支援など、地域のニーズに応えている。

取組の効果

- 弁当販売が定着し、継続的な雇用(11人)が確保できている。
- 仮設住宅に住む被災者がいまだ多く、余裕のある住宅環境にあった方々にとっては、狭い仮設住宅の台所では調理がしがたいという思いが強い。このため、同じ当事者による手づくりの食事の提供元として支持されている。

主体・利用者の感想

- 仮設住宅の台所は狭く、独り暮らしでもあり、料理はおっくうなので、お弁当を届けてもらい、助かっている。(利用者)
- お弁当づくりで体を動かして、気が晴れる。働く仲間、話し相手がいて、美味しかったと言ってもらえるのが、がんばろうと思える活力になる。(うすざわガールズメンバー)
- 厨房施設が狭く複数種類の弁当を短時間で調理できず、多くの注文を断っている現状が残念でならない。資金面で拡張は難しく、被災者自らが立ち上げた、格安で美味しい大槌の「まごころ弁当」として店舗拡大し、設備を拡充して雇用を創出し続けたい。(代表者)



2年弱の間に多彩になったメニュー



弁当・注文食料品とともに高齢者宅を訪ねる「まご弁」電気自動車

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 店舗・食材協力：(株)ヤノ食品
- 技術指導・食材協力：オタフクソース(株)
- 器具提供：NPO法人パレスチナ子どものキャンペーン、神奈川災害ボランティアネットワーク
- 電気自動車提供：双日(株)
- 人材協力：NPO法人遠野まごころネット、東北ケア、(株)キューブスタイル、他

連絡・問い合わせ先

店舗名：「まごころ弁当・うすざわ」 運営母体：一般社団法人まごころの郷

TEL:0193-42-7766 岩手県上閉伊軍大槌町小槌23-23-2

HP: <http://magokorohiroba-usuzawajimdo.com/>

11. 震災復興におけるセクシュアル・マイノリティの理解促進と情報発信

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

岩手レインボー・ネットワーク

取組主体：民間団体
 対象者・受益者：セクシュアル・マイノリティ当事者・家族
 実施時期：平成23年3月19日～
 活動地域：岩手県盛岡市中心
 キーワード：セクシュアル・マイノリティ、交流会、講演活動

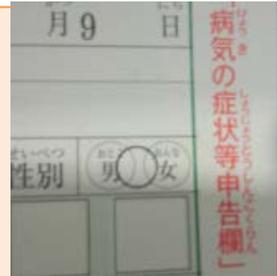


岩手県初のLGBTIとLGBTIサポーターの連携を表した、手を繋ぐシンボルマーク。レインボーには、社会の多様性と平等・LGBTIを象徴する意味がある。

被災時、セクシュアル・マイノリティの人々は、避難所や仮設住宅などで不自由を強いられがちだが、これまでの世界の大规模災害においても指摘されていたが、東日本大震災では被災LGBTI*の存在が見えにくかった。LGBTIの人権尊重と支援に携わる人たちを中心に、震災直後、岩手県初の当事者と支援者のネットワークが発足、つながりの場づくりと、理解促進の啓発・情報発信を続ける。

取組の背景・経緯

- 震災後の避難所生活では、性同一性障害等のトランスジェンダーの人のトイレや入浴時の不都合や、ホルモン注射の入手困難による体調悪化、「性別に応じて配られる救援物資の受取を申請しがたい」、同性愛の人も「偏見や差別を恐れて困難に遭遇しても安心して相談しづらい」など、不自由が生じていることが、当事者や支援者の間では意識されていた。
- 岩手県内のLGBTIの人々が、震災後の不安や直面する状況を安心して共有できるスペース、緩やかなつながりをつくろうと、震災直後の平成23年3月19日に、LGBTI問題に関わる当事者や支援者が「岩手レインボー・ネットワーク」を立上げ、情報共有・発信のブログを創設し呼びかけを始めた。
- 情報提供・共有、当事者・関係者等からの相談対応、定例会、国内外からの支援の受入れ等、岩手県初のLGBTIグループとして、もりおか女性センターを活動拠点に、異なる年代の約20名の当事者と支援者が呼応して集まり、緊急時の孤立を防ぐ日常的なつながりのためのコミュニティづくりを始めた。



違和感の大きい性別を答える問い。「どちらでもない」の欄もあるとよいという声が多い。

取組の概要

- ブログを主たる情報交換ツールとして、震災直後は、セクシュアル・マイノリティが安心して救援物資を受取ることができる場所や利用できる相談窓口など、当事者・支援者に必要な情報について発信した。交流会の企画・告知や、相談対応も行い、当初は1日に100件以上のアクセス、励ましのコメントなどの書き込みがあり、当事者と支援者のつながりの場となった。

*LGBTIとは、レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー・インターセックス等、セクシュアル・マイノリティを指す

- 月に1度交流会を開き、震災体験を語るお茶っこ会、お花見会、クリスマス会、望(忘)年会など参加者ニーズをふまえた会を開催、10~20人規模で週末の約2時間、安心して語らい情報共有できる場となっている。
- また、復興計画などにおいても当事者の声が反映されるよう、連携団体のエンパワーメント11(い) わてに協力し、宮古市や陸前高田市など沿岸被災地の女性や支援にあたった岩手県内の女性へのアンケート調査を実施。調査の結果を報告書にまとめ、女性関連施設などに配布するとともに、報告書に基づいて、東京都内や盛岡市などで報告会やワークショップを行っている。
- セクシュアル・マイノリティの間で、災害に関する議論はほとんどされてこなかった。今回の震災で災害時に特有の困難が認識でき、今後の災害に対応できる知見を残すため講演会等を企画し、当事者が学ぶと共に一般の人々へも情報を発信している。
- もりおか女性センター行事での「LGBTと災害」パネル出展、「セクシュアルマイノリティ支援全国会議」で被災地の当事者支援についてメンバーがパネリストとして発言するなど、理解促進と発信に努めている。



平成24年10月、LGBTI理解を促すパネル展示。見たらシールを貼ってくださいと記すと、多くのシール貼付が。(もりおか女性センター)



工夫した点・特色

- これまで岩手県にはなかった当事者交流の場をつくり、ブログを通じた緩いつながりの維持を丁寧に行い、平時からの連携を強固にしている。代表者が国内外の情報提供に努め、行事は参加者で話合って決め、当事者活動を深めている。

30名超が参加、実際の事例に知恵を出すグループワークも行い、高い関心と潜在的なニーズが伺えた、学校におけるLGBTIの子どもの向き合い方を考えるワークショップ。

取組の効果

- 岩手県でのネットワークをつくることで、他地域や支援団体との交流も促進された。盛岡市の連携団体が県内被災女性・女性の支援者150名を対象に平成24年4・5月に行ったアンケート調査では、性的指向についても質問が設けられ、5%が同性愛・両性愛指向であるとの回答が得られた。
- 復興に向け、また、次に来る災害に備えて、セクシュアル・マイノリティの存在・課題の可視化、経験を記録として蓄積・発信する素地ができた。避難所や仮設住宅で尊厳をもって暮らせるよう行政に課題を提起し、当該団体への講演依頼なども増え、地域におけるLGBTIへの理解促進につながった。

参加者の感想

- 今まで岩手県では理解してくれる人がいないと思ってきたが安心して話せる場ができた。(参加者)
- 支援現場で対応に困ったとき、頼れる地域の団体があり助かる。(参加者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- もりおか女性センター
(講座等の開催場所提供など)
- エンパワーメント11(い) わて
(アンケート調査で協働)

連絡・問い合わせ先

岩手レインボー・ネットワーク

e-mail: iwaterainbownetwork@gmail.com HP: <http://ameblo.jp/iwaterainbownetwork/>

12. 学校を守る父親たちの 復興支援活動

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

お父さんたちのネットワーク



平成25年10月に宮城県で行われた「第11回全国おやじサミット inみやぎ」。父親同士のネットワークを広げる場となっている。

取組主体：民間団体
 対象者・受益者：小・中学校の教職員、児童・生徒
 実施時期：平成23年3月～
 活動地域：宮城県
 キーワード：男性の子育て参加、講演活動

父親が中心となって学校行事の支援や地域活動に取り組む“おやじの会”は、全国に広がっている。宮城県では“おやじの会”が、学校や地域と連携した日常的な活動を生かして、復興支援活動に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 学校内での暴力やいじめが社会問題化した昭和50年代半ば以降、小学校や中学校などに通う子を持つ父親たちが、自分たちも積極的に学校や子育てに関わって行こうと考え、学校行事の支援や地域活動に取り組む会が各地で自然発生的に発足した。このような会は、いわゆる“おやじの会”と呼ばれ、この流れは全国に広がっている。
- 平成10年、宮城県内で活動する“おやじの会”同士の集まり「お父さんたちのネットワーク」が結成された。年に数回「お父さんたちのネットワーク会議」を開催し、勉強会や情報交換などを通じて、宮城県内で子育てに取り組む男性同士の交流が進められてきた。
- 平成15年からは、全国の“おやじの会”が集まり、交流を深める「全国おやじサミット」が毎年1回開催されている。このつながりを生かし、震災直後の平成23年3月下旬に、全国の“おやじの会”有志が、「お父さんたちのネットワーク」への義援金を届ける「つながり!『いまこそオヤジパワー』プロジェクト」を開始。1か月間で約30万円が集められた。この他にも、各地の“おやじの会”から食料品や学用品、衣類などの物資が届けられた。

取組の概要

- 震災直後、石巻市、仙台市などの“おやじの会”有志が、支援が必要な物資について石巻市、東松島市の被災した学校や教育委員会に問い合わせたり、足を運んだりして尋ねて回った。寄せられた要望を取りまとめる中で、設備の修繕や校庭の整備に用いる電動ノコギリや草刈り機、授業で使用するためのノコギリやラジオペンチなど、さまざまな工具類が多くの学校で必要とされていることに気付いた。一方、全国から送られてくる支援物資には工具類が含まれておらず、被災した学校のニーズに答えられていなかった。そこで、日ごろから学校と連携して活動してきた「お父さんたちのネットワーク」で必要な工具を手配し、学校へ提供する取組を開始した。

- まず、「つながり!『いまこそオヤジパワー』プロジェクト」を通じて寄せられた義援金を用いて、学校から要望のあった工具類を購入し、5月から7月にかけて石巻市と東松島市の小・中学校へ届けた。
- また、「お父さんたちのネットワーク」のホームページで、学校から要望のあった工具の種類と数量の情報を公開し、協力を呼び掛けたところ、企業などから校庭の雑草を処理するエンジン式草刈り機や、電動工具の寄贈を受けた。
- 工具類を届けるために各学校を訪問した際に、学校の職員から、校庭の整備や物品の運搬に使用していたリヤカーが津波で流されたり、壊れたりして困っているという話を聞いたことから、新たにリヤカーの手配・提供にも取り組んだ。宮城県内ではリヤカーを入手できなかったが、石巻市の稲井オヤジの会の活動の中で、開発途上国へリヤカーを届ける活動を行っていた認定NPO法人難民を助ける会と知り合うことができ、その協力を受けて10台を石巻市と東松島市の小・中学校に提供することができた。また、同法人の支援を受けて、石巻市の高校生に通学用自転車200台を届けることができた。
- 「お父さんたちのネットワーク」による復興支援活動は、その後も被災地での集会所の整備や、被災地の中学生を元気づけるためのコンサート開催など、ニーズの変化に対応しながら継続的に行われている。

工夫した点・特色

- 日ごろから“おやじの会”の活動を通して、学校や地域と連携して子育てに取り組んでいたことで、学校に必要な支援を見つけ出し、父親同士のネットワークを活用して工具やリヤカーを届ける支援など、一般的な物資の支援とは異なるニーズの把握と的確な対応につながった。

取組の効果

- 被災地からの情報発信として、平成23年9月の「第9回全国おやじサミットinくまもと」をはじめ、各地で「お父さんたちのネットワーク」の復興支援活動の内容について報告した。報告を聞いた全国の“おやじの会”はより結束を強め、復興支援活動を継続する意味を込めて、平成25年10月には宮城県で「第11回全国おやじサミット」を開催した。同サミットにおいては、震災によって明らかになった父子家庭の抱える課題を考える分科会と、震災当時の教育長と小学校校長の経験談をもとに、特に学校における今後の災害対応について考える分科会が開催された。

取組主体のメンバーの感想

- 「お父さんたちのネットワーク」に参加しているおやじたちとは、地域に寄り添った支援、おやじにできる支援を続けていこうと話した。
- 支援を行う中で、必要なものは互いの話の中で生まれてくるということを実感した。そのためにも、日ごろから人や地域とのつながりをしっかり作っておくことが大事だと改めて感じた。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 「つながり!『いまこそオヤジパワー』プロジェクト」（義援金の募集・送付）
- 日本バプテスト仙台基督教会（エンジン式芝刈り機の寄贈）
- ボッシュエンジニアリング（株）（電動工具の寄贈）
- 認定NPO法人難民を助ける会（リヤカー・自転車の手配・提供における協力）

連絡・問い合わせ先

お父さんたちのネットワーク

HP：<http://kreis.sakura.ne.jp/tochannel/hp/>

13. 地域の居場所をつくり、 “生きがい”を生み出す

一般社団法人コミュニティスペースうみねこ

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体
 対象者・受益者：被災した住民
 実施時期：平成23年9月～
 活動地域：宮城県女川町
 キーワード：生きがいづくり、交流サロン



コミュニティスペースや仮設住宅の集会所を利用して集いの場をつくり、手仕事を通して、地域の女性と高齢者の生きがいづくりを応援する。

取組の背景・経緯

- 震災前、宮城県女川町は漁業を生業とする町として町民の多くが海と共に生活してきた。その中で女性は、ホタテの養殖や魚の仕分けなど、浜で漁業をサポートする役割を担ってきた。
- 女川町は津波により、町内の大半の市街地、集落のほとんどの建物が全半壊の被害にあっており、町内中心部において津波の被災を免れたのは、市街地西部の一部の地区のみであった。そのため、多くの町民は高台に作られた仮設住宅や、石巻市内のみなし仮設住宅で生活を送っている。
- 多くの住民が避難所から仮設住宅に移動し新たな生活を開始した際、津波で家族や仕事を失ったことに加え、慣れない場所での生活に呆然としながら過ごしている女性たちや高齢者たちの姿が目立っていた。
- 市民団体「ママサポーターズ」は、いきがいづくりのための手仕事として、手始めに布草履製作を開始。居場所づくりのため、（一社）コミュニティスペースうみねこを設立し、助成金を受けながら、女川や石巻で暮らす女性と高齢者の生きがいづくりを目的として活動している。

取組の概要

- 布草履の製作開始当初は、個人によって編み方が様々だったが、試行錯誤を繰り返しながら、基本型ができあがり、製作依頼が来るほどに製品として成長した。
- 製造した布草履は、1足1,500円で各地で行われる復興支援物産展などで販売され、この売上のうち、1,000円は女性たちの収入に、残りの500円は団体の活動資金として使われている。



完成した布草履はうみねこハウスの他、全国の物産展などで販売されている

- 布草履事業が本格化したころ、女川町に販売所と休憩所の2棟を備えたうみねこハウスを開所。被災した地域の女性や高齢者が、震災前のように再び集う居場所となった。
- うみねこハウスでは、徐々に地域住民が集うようになったため、男性も積極的に関わられる仕事として、園芸や農作業を開始。高齢者にも収穫作業がしやすいように、背の低いイチジクの木を選び育てるなど、工夫がされている。収穫したイチジクは、甘露煮やジャムに加工し販売されている。



地域住民が集まり、いちじくの木を植えている様子

工夫した点・特色

- 手仕事の原材料を費用のかからない古いTシャツにして活動費を抑えた。
- 布草履制作開始当初は、作り手によっては不揃いな製品もあったが、練習を重ねる姿を応援し続けた。

取組の効果

- 震災後、様々な理由で避難所や仮設住宅から外出しなくなっていた地域の高齢者や女性が、布草履制作や園芸活動を目当てに、居場所に集うようになるなど活気が出てきた。
- 布草履を製作する高齢者の姿が評判を呼び、コミュニティスペースうみねこのみならず、石巻市内の避難所や高齢者施設から、手仕事を分けて欲しいとの要望を受け、現在四ヶ所で、それぞれの場に集う人々の特色を生かした手仕事製品を製作している。



布草履の製作風景

参加者の感想

- 最初はお母さんが草履を編みにきていたけど、家にいても寂しくて、俺も集会所に来てみた。そしたら、たくさん仕事があるので、なんだか楽しくなって毎日通ってる。(男性・高齢者)
- 草履を編むなんて思いもしなかったけど、楽しみながら、収入もらえるなんてこれよりいいことはない。(女性)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- (株)フェリシモ「とうほくIPPOプロジェクト」(助成金)
- (公財)三菱商事復興支援財団「三菱商事東日本大震災復興支援基金」(助成金)
- 認定NPO法人日本NPOセンター「タケダいのちとくらし再生プログラム」(助成金)
- 市民ネットワーク千葉県「ちば元気ファンド 東日本大震災市民活動支援2012」(助成金)
- 赤い羽共同募金「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」(助成金)
- (公財)日本財団「ROAD PROJECT 緊急支援活動助成」(助成金)
- (公財)共生地域創造財団(寄付金)など多数

連絡・問い合わせ先

一般社団法人コミュニティスペースうみねこ

住所:宮城県牡鹿郡女川町鷲神浜丸山12-1

TEL:090-6681-5450 FAX:0225-98-7415 e-mail:sideworkky@yahoo.co.jp

14. 労働環境の変化などで 多忙な親の子育てを支援する

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

特定非営利活動法人子育て支援アシスト・エフワン



取組主体：民間団体
 対象者・受益者：子育て中の親子
 実施時期：平成23年4月～
 活動地域：宮城県仙台市、石巻市
 キーワード：子育て支援、病児保育、ひとり親支援

震災によって、親の労働環境が変化したり、家族構成が変化した場合、震災以前と同じような子育てを実践することが難しくなった。こういった家庭を対象に、託児や子どもの遊び場の提供などを実施している。

取組の背景・経緯

- NPO法人子育て支援アシスト・エフワンでは、仙台市内で働く親と子どもの支援として、病児保育、ひとり親家庭の託児支援、受診代行支援、妊娠中や出産時の家事支援、沐浴支援、送迎支援などを実施。忙しい子育て中の親に、精神的・身体的疲労を軽減してもらい、育児放棄や虐待を未然に防ぐ支援活動を展開してきた。
- 震災以降、宮城県では、家族構成の変化や、親の仕事環境の変化などで、子育て支援のニーズが急増した。
- NPO法人子育て支援アシスト・エフワンは、震災によりこうした影響を受けた親子を対象として、子育て中の親と子どもの双方が安心して生活していけるよう、これまでの活動内容や地域を拡大した。

取組の概要

- 震災により、親が変則勤務や単身赴任を余儀なくされている家庭や、障害を持つ子どもなど、普段一緒にレクリエーション行動が取れない親子を対象として遠足を計画するなど、親と子がスキンシップを図る機会を提供。震災によって生活が一変した親子が、互いにストレスを解消しながら、子育てを継続していけるように企画している。
- 石巻市にある集団仮設住宅内では、石巻市から「被災児童等を支援するための相談・援助事業」を受託し、子どもの遊び場教室や見回り支援、子育て相談などを実施。仙台市と同様に、震災によって仕事が多忙を極めたり、失業を経て再就職した親が多く、乳幼児から小学生までの子どもの集う場として役立っている。

工夫した点・特色

- 保護者が安心して子どもを託すことができるように、小児科医やカウンセラーなど専門スタッフが支援に加わり、支援中の子どもの心身の変化を正しく把握することが出来る。
- 石巻市の仮設住宅地域では、隔週土曜日に遊び場教室を開催。子どもの集う場所を提供し、支援者が見守りを実施することで、一時的に親を子育てから解放し、心身のリフレッシュを図っている。



遊び場教室の一コマ ※写真はNPO法人子育て支援アシスト・エフワンから提供

取組の効果

- 震災後、失業と再就職の二つの経験をしている親は、新しい職場になかなか家庭の事情を持ち込めない。子どもの病気の場合、支援スタッフが病院への付添いや送迎を実施することで、親は通常予定していた業務を遂行することができる。親の不安を汲取り、支援をすることで、安定した生活への再スタートを後押ししている。
- 子どもの遊び場教室では、普段多忙な親が、子どもが安全な場所で遊んでいる時間帯を利用して、自分のために時間を使えるため、子育て中の親のリフレッシュ効果が高く、子育て中のストレス軽減に役だっている。

参加者の感想

- 震災以降、仕事が忙しくなり、休日でも仕事で家を空けることが多くなった。子どもだけ仮設住宅に残していくのがつらかったが、子どもの遊び場教室を開催してもらっているので、安心して仕事に行けるようになった。
(依頼者)
- 震災で地方から仕事のある仙台に引越したが、市内に身内が誰もおらず、子どもの病気があると会社を休まなくてはいけない。非正規雇用のため、受診代行サービスがあるので助かっている。(依頼者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 財団法人児童健全育成推進財団「日産プレジデント基金 あそびプラス0neプログラム」
(支援事業助成金)
- (独)福祉医療機構「地域連携活動支援事業」
(支援事業助成金) ※他団体との共同事業
- みやぎ生活協同組合「コ～ポ・ホットワ～ク基金」(支援事業助成金)
- 赤い羽根共同募金「子育て支援事業」
(支援事業助成金) など
- 石巻市「被災児童等を支援するための相談・援助事業」(委託事業)

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人子育て支援アシスト・エフワン

住所: 宮城県仙台市泉区北高森12-11

HP: <http://f-one.kids.coocan.jp/>

TEL/FAX: 022-395-8880

15. 妊産婦や未就園児を 持つ親の居場所づくり

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

特定非営利活動法人ベビースマイル石巻



取組主体：民間団体
 対象者・受益者：妊産婦、未就園児とその親
 実施時期：平成23年5月～
 活動地域：宮城県石巻市、東松島市、女川町
 キーワード：妊産婦支援、子育て支援

震災により子育て環境の変化に対応するため、妊産婦と未就園児を対象とした支援を実施。親子が集い心身共に健康となる交流の場を設けた。また妊産婦や親同士が子育て情報を共有できるネットワークを構築している。

baby smile

取組の背景・経緯

- 震災前、石巻市や東松島市、女川町をカバーする石巻医療圏では、石巻市内の総合病院と4産婦人科医院が分娩を扱っていたが、そのうち2産婦人科医院が津波で被災し閉院。妊産婦や子育て中の親は、診察や医療情報を求め、残った3医療施設や行政の子育て支援センターなどに殺到したが、震災後の混乱の中で、それぞれが求める妊娠や出産、育児に関する情報が十分に得られたとは言えなかった。**特に情報が届きにくい自宅避難者や、他の親とのつながりが薄い未就園児の親は、しばしば子育て情報が入手できず不安な状態にあった。**
- また、震災から半年余りの間、公民館や体育館は避難所となっていたため、未就園児は遊びを通した学びやストレス解消の機会が失われがちであった。さらに避難所では、夜泣きをする子供を抱えた親は、他の被災者の避難生活に迷惑になることを気かけ、肩身の狭い思いで避難所生活をしていた。
- 未就園児を持ち、かつ妊娠していた石巻在住の女性が、こうした**震災による育児環境の悪化**を危惧し、妊産婦や未就園児とその親を対象とし、**親子が安心して子育てできる“場”の提供と、情報提供のためのネットワーク形成を目的**として、震災の年の5月に任意団体「子育て支援ベビースマイル石巻」を設立した。団体は平成24年4月に法人格を取得し、NPO法人ベビースマイル石巻となった。

取組の概要

- **避難所や仮設住宅で子育てに悩みストレスを抱える妊産婦や親を対象に、心身共に健康となる機会を提供。**具体的にはヨガや体操サロン、心のケアセミナー、文集制作、子供の遊び場の提供などを行っている。また0歳講座や母親教室など、**地域で不足している子育て支援を積極的に活動に取り入れた。**
- こうした**多彩なイベントを通して、妊産婦や親、子供が安心して楽しむことができる“場”が形成された。**この場を通して、**移住してきた被災者との交流や、必要な情報の提供**などが促進された。
- 同時に、参加者の交流促進、出産や子育て情報を提供するためのネットワークを形成。必要に応じて専門家のアドバイスを交えながら、妊産婦や親同士で悩みや本音を共有し合う役割を担っている。

工夫した点・特色

- 携帯電話やスマートフォンから出産や育児情報に容易にアクセスするために、ウェブデザインを取り扱う仙台市の（株）クリエイトワンの協力を得てモバイルサイトを開設。また、子育て中のスタッフ同士が集い、地域の役に立つ子育て情報を掲載したフリーペーパーを作成。市役所やスーパーなど人目に付く場所を選びフリーペーパーを置くなど情報提供の機会拡大に向け力を注いでいる。
- 地域で活動している妊産婦支援団体や育児支援団体、医療者や子育て専門家などと連携して支援者間での情報交換会を実施し、円滑で無駄のない支援の提供を心掛けている。

取組の効果

- 毎月10～15回のイベントを開催し、平均で15～20組が参加。妊産婦や親への情報提供の促進やストレスの軽減につながり、参加者同士の助け合いの「場」が形成されている。
- フリーペーパーや口コミにより、参加者は増加傾向であり、ネットワークの拡大が進んでいる。
- 参加者の中には、より主体的に子育て支援に関わることを希望し、団体スタッフやボランティアスタッフとなった母親が多く、当事者の目線による多様な企画の実施と活動の充実に結び付いている。

参加者の感想

- 子育てサロンで自分と同じように赤ちゃんを持つ母親に出会えて、震災の時に口にできなかった悩みを打ち明けられるようになった。
(参加者)
- 震災の影響が強いこの周辺では、未就園児が安心して遊べる場所がなくなってしまった。また、新米の母親達はどこから情報を得るべきか迷っていた。復興を推進していく若い世代の親子が、この土地に住みながら不安なく子育てができるような支援を続けていきたい。
(代表)

主要なイベント・サロン内容

- ・茶話会 ・クッキング教室 ・親子ピクス ・手芸サロン
- ・放射能セミナー ・心のケアセミナー
- ・0歳児講座、母親教室 ・アレルギーっこサロン
- ・母と子のアート教室 ・ベビーマッサージ教室
- ・マタニティヨガ教室 ・ママのための骨盤体操教室



親子ピクスの様子



文集：「子どもたちへ～ママたちがいま、伝えたいこと」
NPO法人ベビースマイル石巻 平成24年3月発行
母親と子供が被災体験を分かち合うための活動。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 石巻市「地域づくり基金事業助成金」(事業助成金)
- NPO法人AmeriCares「復興・再建イニシアチブ 精神衛生・心理社会的支援プロジェクト」
(運営・事業助成金)
- (一社) ジェスペール「東北こそだてプロジェクト」
(活動資金寄付)
- (株) ベネッセコーポレーション「ベネッセ募金」
(活動資金寄付)
- (一社) 震災こころのケア・ネットワークみやぎ「震災こころのケアセミナー」(セミナー開催協力)
- (株) クリエイトワン (モバイルサイト作成協力)

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ベビースマイル石巻

HP: <http://www.forbabysmile.com/> e-mail: ishinomaki@forbabysmile.com

TEL: 0225-24-8304 FAX: 0225-24-8305



※すべての写真とイラストはNPO
法人ベビースマイル石巻から提供

16. 被災地で暮らす女性と子どもの 交流・自主活動の拠点施設

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所 づくり
人材育成	情報発信		

カー口ふくしま



取組主体：民間団体
 対象者・受益者：住民
 実施時期：平成24年10月～
 活動地域：福島県福島市
 キーワード：交流サロン、OJT、福島県在住

原子力災害に関わる福島県の事情に鑑み、中長期的な視野を持って地元女性たちを対象とした復興活動拠点を設置。被災下で孤立しやすい女性たちが自らエンパワーしていく場として機能している。

取組の背景・経緯

- 福島第一原子力発電所の事故を受け、福島県では「避難する／しない」「地元産の食品を採る／採らない」などの価値観の違いによって、地域内や家族間で意見が割れることがある。
- とりわけ放射線の影響が懸念される成長期の子どもを育てている女性たちのストレスは高く、思ったことを口にできずに人との関わりを避けるようになるなど、孤立に追い込まれやすくなっている。
- また、経済的にも精神的にも負担のかかる県内外への母子避難をやめる家庭も増えてきたが、帰還した母親たちは放射線の影響への不安をぬぐえなかったり、避難したことへの負い目を感じていたりするために、地域への生活再開に困難を感じていることが多い。
- そのような現状を現地訪問や福島YWCAからの報告を通して知った日本YWCAでは、**孤立しやすい女性たちへの支援が必要**だと考え、まずはこれまで実施してきた保養や避難住居支援などのプログラム参加者たちの再会の場として、平成24年10月、福島市内に**女性や子どもの支援とエンパワーメントに関わる活動拠点施設を開設**した。施設の名称は、被災地とつながる、女性たちがつながる、という意を込めて「カー口ふくしま」とした（「カー口」はイタリア語で「親愛なる、大切な」の意）。

取組の概要

- **地域の女性と子どもたちが安心して交流できる場づくりを目指して、各種プログラムを実施している**。特に子育て中の女性支援には力を入れ、ハンドマッサージやキャンドルづくり、コーヒーの淹れ方のミニレッスン等、ストレスケアにもなるプログラムを提供。また放射線や農産物についてなど母親たちの関心が高いテーマでの学習会なども、気軽に参加できるよう広報用チラシや当日の会場の雰囲気工夫し、開催している。



※写真はカー口ふくしまHPから転載

- 利用者の女性による自主企画には会場を無料で貸し出すほか、広報にも協力。福島で暮らしていく女性たちが自発的な活動を広げ、元気を取り戻していけるようサポートしている。
- 被災者のキャリア形成支援に関する助成金などを活用して常駐スタッフに地元の女性を雇用。スタッフは日本YWCAの事業ノウハウを勉強しながら、福島に暮らす女性たちの当事者ニーズを反映したプログラムの企画運営にあたっている。

工夫した点・特色など

- 放射線の影響に対する価値観の差異にかかわらず、利用者の多様性を尊重するよう対応の仕方に配慮。野菜販売など単発で気軽に通ってもらえるものから深く掘り下げて学ぶ連続講座までを取り混ぜた多彩なプログラム構成にし、気兼ねなく利用できる、風通しのよい雰囲気づくりを心掛けている。
- 月1回はスタッフミーティングを行い、事業成果や被災者の現状を確認しながら、女性や子どものエンパワーメントとリーダーシップ養成に有効なプログラムを検討している。
- 地元YWCAのメンバーも被災していることから、全国からの支援の取り次ぎや、活動資金調達などの組織の基盤づくりに関わる機能は、日本YWCAが担当している。



※写真はカーロふくしまHPから転載

取組の効果

- 利用者が増え、町内会との関わりもできてきた。地域に根ざした息の長い活動が期待される。
- 事業を実施していくうちに、利用者たちから「支援を受けているだけではいけない」という声が聴かれるようになった。人が集まってきて様々な発案も出ている。県外からの支援者に頼るのではなく、地元の女性たち自身でやっていこうという意識が芽生えてきた。
- 県内外から訪れる者の間にも、一方的に助けるばかりの関わり方ではなく、地元の女性たちのエンパワーメントを目標とする支援の方向性に共通理解が積み上がり、地元の女性を含め、事業に携わる人々の育成が進んでいる。 ※写真はカーロふくしまHPから転載



主体・対象者の感想

- 避難先から戻ってきたが、安心して地域のつながりを回復できるこのような場があってよかった。（参加者）
- 「ここなら話せる」「すっきりした」「ハンドマッサージしてもらって泣けてきた」など、個人で抱えてきた思いが共有され、利用した方が元気になって帰ってくれるのが、スタッフとしてはとてもうれしい。（施設のスタッフ）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 赤い羽根中央共同募金
- ドイツプロテスタント教会社会奉仕協会助成金
- 地域YWCA、個人、団体、学校、教会などからの募金
- 日本キリスト教協議会エキュメニカル震災対策室助成金
- 豊中市雇用創出基金

連絡・問い合わせ先

カーロふくしま TEL:080-8905-4978 HP:<http://www.ywca.or.jp/caro/caro.html>
 公益財団法人日本YWCA TEL:03-3292-6271

17. 女性が独りでも安心して 過ごせる身近な居場所づくり

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		

いわきふれあいサポート



取組主体：民間団体
 対象者・受益者：避難してきた女性、住民（女性）
 実施時期：平成23年10月～
 活動地域：福島県いわき市
 キーワード：孤立防止、交流会

被災によるさまざまな立場の相違を乗り越えて、女性たちが相互に見守り合いながら安心して集まれる居場所づくりを続けている。

取組の背景・経緯

- いわきふれあいサポートは、すべての女性が人権を尊重されて暮らすことができる男女共同参画社会を目指し、平成14年の設立以来、地元いわき市と連携して地域で様々な女性支援を行ってきた。高齢化や離婚などによって世間とのつながりが薄れ孤立して暮らす女性のために、地域で集まりお茶を飲みながら気軽に話のできる居場所づくりの準備も進めていた。しかし東日本大震災によりスタッフも被災。安全な会場確保も難航し、計画は延期せざるを得なかった。
- 一方、いわき市には原子力災害によって県沿岸部から数多くの被災者が避難してきた。その中には、震災で家族を亡くしたり、放射線の影響を懸念した若い世代の県外避難や仮設・借り上げ住宅などの狭さなどのために同居していた家族と離れたりするなどして、高齢夫婦単位や単身で避難生活を送らざるを得なくなった人も少なくなかった。また、居住制限が解除された地元へ帰還するかどうかや、賠償金の遣い道等で意見が食い違ったり、家族と暮らしていても家庭の中で孤立感やストレスを深めていたり、DVなどの暴力被害に遭ったり、という女性たちの話も聞くようになった。
- そのため、いわきふれあいサポートでは、参加対象に被災女性も含めて居場所づくり事業を実施することにした。そして平成23年10月から、仮設住宅近くの公民館を会場に「おしゃべりカフェ『コスモス』」をスタートさせた。

取組の概要

- 「おしゃべりカフェ『コスモス』」は参加費無料で、月1回、2時間。毎回まず30～40分、皆で歌や簡単なストレッチなどその時々のプログラムに参加した後、お茶とお菓子を囲んでおしゃべりを楽しむ。
- 家庭や地域では孤立しがちであっても、このカフェが新しい関係づくりの場所となるように心がけ、こころの問題や家族からの暴力など、サポートが必要と思われる参加者はスタッフがフォロー。話を聴き適切な支援機関につなぐなど、安心して話せる場だからこそ出てくる問題に寄り添っている。



工夫した点・特色

- 安心感を持ってもらえるように、毎回なるべく同じスタッフが顔をそろえて参加者を迎えるようにし、時間をかけてコミュニケーションが深まるよう信頼関係を育てている。
- 世代を限定して開催したわけではないが、主な参加者は60代以上。新しい仕事や人間関係を獲得するなど若い世代の生活再建が進むなか、日中独りになりがちな高齢女性たちに、地域との貴重なつながりの場として頼りにされている。

取組の効果

- スタッフが同席することで安心して思いを語り合う場になっている。 発災後間もないころは、立場の違いから対立する場面もあったが、結果的には互いの大変さを分かり合うことにつながって「話せてよかった」という声が聴かれた。
- 新しい参加者に対しても、皆で温かく受け入れる雰囲気 が保たれている。最初に皆で参加する各種のお楽しみプログラムが、初めて出会う参加者が会話を始めるきっかけとしても役立っている。
- プログラムを提案するなど、参加者の中から運営に積極的に関わってくれる人が出てきたり、プログラムで行った手芸の自主サークルが生まれたりするなど、女性たちに前向きな姿勢がみられるようになった。

参加者の感想

- 回数を重ねていくうちに参加者との意思疎通ができるようになり、会うのが楽しみになった。
- 避難でバラバラになっていた同郷の女性たちの再会の場になることもあり、感激した。
- 参加者が作った自主サークルでは支援していたスタッフの側が参加者になった。双方の歩調がだんだん合ってきて上下関係のない地域の居場所となっていくのがうれしい。
- まだ家父長制が根強く残っている地域なので、この事業を通して少しずつでも旧来の「イエ」ではない新しいコミュニティの姿を実現し、女性たちが尊厳をもって生きられるまちづくりにつなげていきたい。

いわきふれあいサポート主催
おしゃべりカフェ「コスモス」開店のご案内

東日本大震災後2年が過ぎましたが、皆様の生活は落ち着きを取り戻したでしょうか？
いわきふれあいサポートでは、下記の日程でお茶とお菓子でくつろぎながら、いろいろな思いを話す場所としておしゃべりカフェ『コスモス』を開店しております。
30～40分程度でのささやかなお楽しみの後、おしゃべりしておりますので、皆様、お誘い合わせてお出かけください。
参加費は無料で開店時間帯(13:30～15:30)であれば出入り自由です。

《第19回》 日時：平成25年4月3日(水) 会場：文化センター 2F調理室 内容：『洋菓子でお茶を！』	《第20回》 日時：平成25年5月1日(水) 会場：文化センター 内容：『ミステリー企画！』
《第21回》 日時：平成25年6月5日(水) 会場：文化センター 内容：『ストレッチで楽しもう！』	《第22回》 日時：平成25年7月3日(水) 会場：文化センター2F視聴覚室(予約) 内容：『大きな声で歌おう！』
《第23回》 日時：平成25年8月7日(水) 会場：文化センター(未定) 内容：『ミステリー企画！』	《第24回》 日時：平成25年9月4日(水) 会場：文化センター(未定) 内容：『折り紙で楽しもう！』



助成金など支援・協働にかかわる情報

- 福島民報厚生文化奨励金
- 内閣府「東日本大震災女性の悩み・暴力相談事業」

18. 多言語災害支援で 外国籍市民の生活を支える

公益財団法人仙台国際交流協会(SIRA)

岩手	宮城	福島	
まちづくり	仕事づくり	健康づくり	居場所づくり
人材育成	情報発信		



取組主体：民間団体、自治体
 対象者・受益者：外国籍の住民
 実施時期：平成23年3月11日～
 ※災害多言語支援センターの活動日数は51日間
 活動地域：宮城県仙台市
 キーワード：外国人支援、多言語

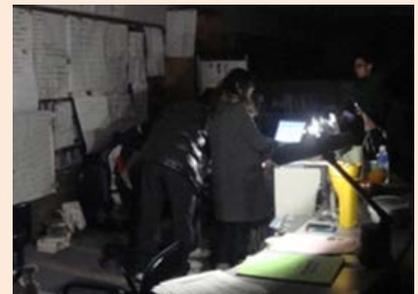
SIRAは震災直後に仙台市災害多言語支援センターを開設。外国籍市民のために多言語による震災支援を実施。センター終了後は復興支援情報をふんだんに取り込んだ多言語、共生まちづくりを目指して、引き続き活動している。

取組の背景・経緯

- 震災に最も近い時点（平成23年3月1日）での仙台市の人口は1,046,654人であり、うち外国人登録が10,271人で、毎年多くの留学生が学びに訪れる国際都市である。
- （公財）仙台国際交流協会（以下、「SIRA」という。）は、平成12年から仙台市の指定管理者として仙台国際センターの管理運営を行っている。平時には災害時言語ボランティアの募集及び研修、多言語防災情報などの発信推進事業として、防災に関するDVDやリーフレットの作成、多言語ラジオ放送による情報発信（多言語放送局）を実施し、仙台市内の多言語による災害対策に取り組んできた。また、災害時には災害多言語支援センターを運営することとなっている。

取組の概要

- 発災直後、SIRAは仙台市が仙台国際センター内に開設した仙台市災害多言語支援センターを運営。外国人被災者に対し震災情報の発信、避難所巡回、相談対応などを実施。
- 仙台市災害多言語支援センターでは、仙台市災害対策本部からの情報を英語・中国語・韓国語へ翻訳、コミュニティFMやブログ、ホームページで外国籍市民へ情報提供を実施。情報提供内容は、被災情報、支援情報、ライフライン、交通、原発関連、医療機関情報であった。同時に避難所や外国籍市民コミュニティへの巡回を行い、安否確認や震災情報伝達の他、誤った情報に惑わされないよう注意を呼びかけた。
- 平成23年4月30日、51日間におよぶ支援活動の後、災害多言語支援センターを終了。多言語放送局では震災支援を機にそれまでの英語・中国語・韓国語に加え、タガログ語、ポルトガル語、モンゴル語を増やし、仙台市内の復興支援情報を地域の生活情報とともに外国籍市民向け放送開始した。



発災直後、暗闇で多言語支援センターの運営をするスタッフ

- またSIRAでは、災害に強い多文化共生社会を目指し、**外国籍市民のコミュニティづくりを実施。復興と共生まちづくり**に力をいれた活動を展開するため、外国籍市民のネットワークを拡大しながら、**復興のための多文化防災まちづくりのため、地域のコーディネーターやリーダーの育成支援を行っている。**留学生に対し、日本での生活オリエンテーションの中に**防災知識や復興の状況などを伝えながら**今後の防災に備えている。



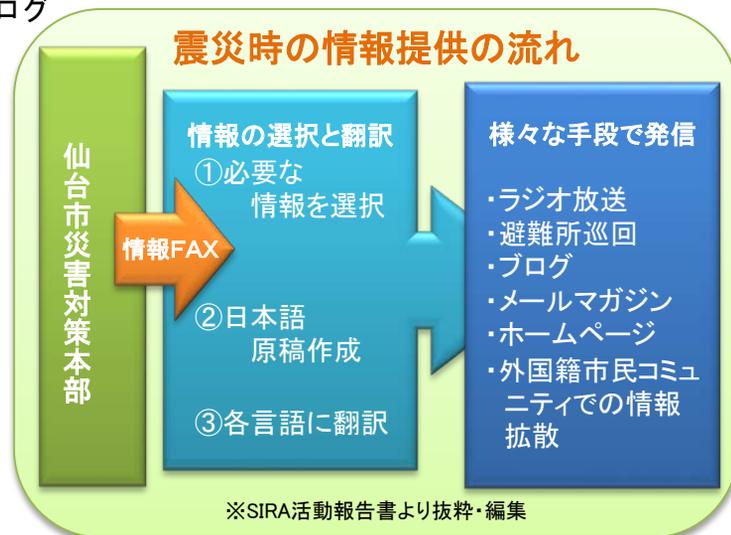
支援計画を立てるスタッフ

工夫した点・特色

- **平時から災害時多言語ボランティアの育成を実施しているため、発災時の支援センターの立ち上げが早く、ボランティア参加者が多かった。**
- 震災後、コミュニティFMを使用し多言語放送を実施。やさしい日本語、中国語、韓国語、英語を毎日放送。インターネットが復旧して以降、ブログやインターネットでの情報配信を開始し1日1～2回正しい情報を発信している。

取組の効果

- 多くの外国籍市民ボランティアが支援活動に参加することにより、同言語や同出身国同士で震災情報や支援情報を交換でき、不安の緩和に役立った。現在はそのつながりを利用して、災害や非常時の情報交換を目的とした情報網が確立されつつある。



参加者の感想

- 自分も被災したが、SIRAで災害時言語ボランティアとして訓練を受けていたので、日本に残って避難所訪問支援を手伝った。避難所に避難していた外国籍の人は、私と英語で話ができてほっとしていたようだった。(留学生)
- 被災して怖い毎日を過ごしていたが、ラジオで自分の国の言葉を聞いてほっとしたことを覚えている。(外国籍市民/避難所にて)

連携・協働した団体

- 仙台市
- NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会、東北大学国際文化研究科(翻訳協力)
- (公社)青年海外協力協会、(一財)自治体国際化協会、(独)国際協力機構東北支部など(ボランティア派遣協力)

連絡・問い合わせ先

公益財団法人仙台国際交流協会(SIRA)

仙台市青葉区青葉山仙台国際センター内

TEL: 022-265-2480 HP: <http://www.sira.or.jp> e-mail: plan2@sira.or.jp